

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

太陽誘電株式会社

(E01824)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	12
① 【発行済株式】	12
② 【自己株式等】	12
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	16
【四半期連結損益計算書】	16
【第2四半期連結累計期間】	16
【四半期連結包括利益計算書】	17
【第2四半期連結累計期間】	17
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	18
【注記事項】	19
【セグメント情報】	21
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	太陽誘電株式会社
【英訳名】	TAIYO YUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綿貫 英治
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03（3832）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野6丁目16番20号
【電話番号】	03（3832）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 横田 年昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	105,550	105,184	208,222
経常利益 (百万円)	7,439	3,527	12,192
四半期（当期）純利益 (百万円)	4,260	726	6,989
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,531	6,889	13,897
純資産額 (百万円)	122,829	134,912	128,556
総資産額 (百万円)	234,999	253,085	247,596
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	36.21	6.17	59.38
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	36.15	5.66	58.09
自己資本比率 (%)	52.2	53.2	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,611	7,326	29,724
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,094	△8,835	△18,947
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,379	△12,217	8,404
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	40,225	42,477	54,611

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.54	15.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の一部に緩慢な動きが見られるものの、先進国を中心に回復しつつあるという状況で推移いたしました。

当社グループは、成長戦略と構造改革を両輪とした収益改善策を実施しております。成長戦略については、成長機器であるスマートフォンやタブレット端末に対し、競争優位性のあるスーパーハイエンド商品の販売拡大を図っております。平成26年4月には、スマートフォンに使用される通信デバイスの需要拡大に対応するため、子会社である太陽誘電モバイルテクノロジー株式会社が、東京都青梅市に青梅事業所を新設して増産体制を構築しております。また、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境エネルギー市場を注力すべき市場と位置付け、高信頼性商品の販売推進、システムソリューション提案の強化、商流の拡大と多角化に努めてまいりました。一方、構造改革については、ミニカンパニー制による純利益管理や継続的な体質改善など、損益分岐点の改善に向けた取り組みを実施しております。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,051億84百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は24億68百万円（前年同期比65.7%減）、経常利益は35億27百万円（前年同期比52.6%減）、四半期純利益は7億26百万円（前年同期比82.9%減）となりました。当第2四半期連結累計期間は、子会社の拠点集約などに伴う一時費用の発生や固定費の増加などがあったため、前年同期比で減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル102.24円と前年同期の平均為替レートである1米ドル98.12円と比べ4.12円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

<電子部品>

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したものの、民生機器向け、情報機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は517億42百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

[フェライト及び応用製品]

メタル系パワーインダクタ「MCOIL™（エムコイル）」、巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、民生機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、情報機器向け、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は190億60百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™（イオミン）」などが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、電源モジュール、高周波モジュールの売上が前年同期比で減少したものの、モバイル通信用デバイス（SAW/FBAR）の売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は232億43百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

[その他電子部品]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は21億73百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

<記録製品その他>

[記録製品]

CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rが含まれます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は59億29百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

[その他]

主なものは関係会社における実装事業で、当第2四半期連結累計期間の売上高は30億35百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して54億89百万円増加しました。そのうち流動資産は33億24百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の減少126億10百万円、受取手形及び売掛金の増加86億81百万円、商品及び製品の増加17億44百万円、仕掛品の増加23億83百万円、原材料及び貯蔵品の増加12億7百万円であります。また、固定資産は21億65百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加22億73百万円であります。

負債は8億66百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加48億87百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少76億1百万円、その他流動負債の増加29億53百万円であります。

純資産は63億56百万円増加しました。

（3）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは73億26百万円の収入（前年同期比49.9%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益33億82百万円、減価償却費102億48百万円、売上債権の増加54億95百万円、たな卸資産の増加39億15百万円、仕入債務の増加25億25百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは88億35百万円の支出（前年同期比12.5%減）となりました。主な要因は、固定資産の取得103億16百万円、定期預金の減少7億83百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは122億17百万円の支出（前年同期は13億79百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出121億5百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し121億34百万円減少し、424億77百万円となりました。

（4）研究開発活動

当社グループは、「お客様から信頼され、感動を与えるエクセレントカンパニーへ」という基本方針のもと、当社グループ独自の要素技術にさらに磨きをかけ、お客様に評価していただける商品を創出するべく、研究開発活動を進めております。

なお、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける研究開発費は39億98百万円で、主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

<電子部品事業>

コンデンサ

・積層セラミックコンデンサ

誘電体の材料技術、薄膜・大容量化技術及び超小型品生産技術等を高度化することにより、誘電体厚みがサブミクロン（1μm未満）レベルでの安定量産技術を確立いたしました。1,000層を超える多積層技術を開発することで、電解コンデンサ市場を置換する商品として3225（3.2mm×2.5mm）サイズ、330μFの量産化に成功しました。

また、それらの技術を応用し、スマートフォンやタブレット端末といった成長機器市場に向けて0402（0.4mm×0.2mm）サイズ0.22μF、0603（0.6mm×0.3mm）サイズ2.2μF、1005（1.0mm×0.5mm）サイズ22μF、1608（1.6mm×0.8mm）サイズ47μF等の最先端商品の量産を開始しております。

さらに、超小型品や超低背品にも注力しており、0201（0.25mm×0.125mm）サイズ、0603（0.6mm×0.3mm）サイズ薄さ0.15mm、1005（1.0mm×0.5mm）サイズ薄さ0.11mmの量産を開始しております。

今後も成長する先端機器市場に向けた商品の開発および生産拡大を実施してまいります。

フェライト及び応用製品

・積層チップインダクタ

市場拡大が続くスマートフォンやタブレット端末のDC-DCコンバータに使用されるメタル系パワーインダクタ「MCOIL™」のラインアップを積層タイプでも強化しています。1608（1.6mm×0.8mm）サイズと2012（2.0mm×1.25mm）サイズにて、定格電流を従来比で2倍に高めた商品の量産を開始しました。

一方、携帯機器の高周波回路に使用される高周波積層インダクタについては、0603（0.6mm×0.3mm）サイズ及び0402（0.4mm×0.2mm）サイズにて、Q特性を向上した業界最先端レベルとなる商品を量産、インダクタンス値の拡大を進めております。

また、高機能化が進むスマートフォンのノイズ対策部品として、小型コモンモードチョークコイルを0605 (0.65mm×0.55mm) サイズで商品化いたしました。

今後も技術を進化させ、小型で高性能な商品の開発を進めてまいります。

・巻線インダクタ

巻線タイプのメタル系パワーインダクタ「MCOIL™」のラインアップ拡充に努めております。低インダクタンス化のトレンドに追従した1μH以下のラインアップを拡充したことに加え、10μHまでの高インダクタンス品についてもラインアップを充実させました。

また、形状バリエーションについては1608 (1.6mm×0.8mm) サイズ、2012 (2.0mm×1.25mm) サイズをラインアップすることで14タイプとなりました。

今後も、「MCOIL™」のさらなる薄型化、大型化、特性改善を進めるなどのラインアップ拡充を図るとともに量を拡大し、競争力と商品力を一層強化してまいります。

複合デバイス

・通信デバイス

近年成長著しいスマートフォンのキーデバイスとして、SAW技術をコアとした商品の開発を行っております。既に世界標準となった第3世代 (UMTS) はもちろん、近年普及の始まったLTE方式に対しても、小型で低消費電力のフィルタデバイスや整合回路を付加したフロントエンドモジュールなどを開発し、提案しております。

さらに、より高機能なデバイスを目指してFBAR技術を駆使した商品の開発にも注力し、今後ますます複雑化する通信市場に向けて最適な高周波デバイスを提案してまいります。

・複合機能モジュール

市場からの省エネ、小型薄型化に対する強い要求に応える各種電源モジュール、複合機能モジュール技術の構築を進め、多数の差別化商品を投入してまいりました。特に独自開発の部品内蔵基板「EOMIN™」は、スマートフォン用カメラモジュールの小型薄型化に大きく貢献することができました。さらに差別化を進め、小型、薄型、高効率等の強みを持つ複合機能モジュールの開発を進めてまいります。

また、さらなる低消費電力化とエネルギーの再利用を可能とするため、電源技術の応用展開と独自開発の制御技術、電力技術を活用した商品の開発を進めてまいります。

・無線通信モジュール

近距離無線通信市場の拡大に合わせ、小型低背のモジュールに加え、自社製アンテナを搭載した顧客ニーズにマッチしたモジュール等、幅広いニーズに対応した商品を開発してまいりました。特に最近では、Bluetooth®、無線LANなどの異なる通信規格を同一モジュールにて実現するコンビネーションモジュールの開発、商品化に注力しております。

さらに、さまざまな機器がネットワークにつながるようになったことを背景に、ソフトウェアまでサポートするモジュールの開発と商品化を行い、デジタル民生機器やヘルスケア分野等の新たな通信市場に向けて提案を行ってまいります。

その他電子部品

・キャパシタ

高信頼性市場へ向けて、電気二重層キャパシタとリチウムイオン電池の特性を併せ持ったシリンダ型リチウムイオンキャパシタの生産を拡大しております。特に、大型リチウムイオンキャパシタは、主に高信頼性が求められる市場に向けてサンプル活動を開始しております。

また、シリンダ型ポリアセンキャパシタにおいても、高信頼性が求められる市場での認知度が高まっており、今後、さらに拡販を進めていきます。

今後も、成長が期待されるエネルギーデバイス分野において市場ニーズに対応した、魅力ある新商品を提案してまいります。

<記録製品その他事業>

記録製品

アーカイブ (長期保存) 用途の光記録メディアの市場要求が高まってきていることを踏まえ、CD-R、DVD-R、BD-Rの各フォーマット、さらに次世代アーカイブ用高密度媒体で高品位商品の開発を進めてまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,481,395	120,481,395	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 100株であり ます。
計	120,481,395	120,481,395	—	—

（注）提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権及び転換社債型新株予約権付社債の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成26年 7月1日～平成26年 9月30日	—	120,481,395	—	23,557	—	41,450

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,875	12.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,611	6.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,518	3.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,000	3.32
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	3,390	2.81
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	3,000	2.49
ザ バンク オブ ニューヨーク ージャスディックトリートイー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,268	1.88
資産管理サービス信託銀行株式会 社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,259	1.87
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,121	1.76
公益財団法人佐藤交通遺児福祉基 金	群馬県前橋市大手町1丁目1番1号	1,916	1.59
計	—	45,961	38.14

(注) 1 当社は自己株式2,733,958株(2.26%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から平成26年7月17日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成26年7月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,574	1.31
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	6,673	5.54
三菱UFJセキュリティー ズインターナショナル	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	149	0.12
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,264	1.88
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,509	1.25
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	282	0.23
計	—	12,453	10.33

- 3 野村證券株式会社及びその共同保有者から平成26年7月23日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成26年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,673	2.18
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,457	1.98
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	6,894	5.72
計	—	12,025	9.49

- 4 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成26年9月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成26年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	6,264	5.20
ジェー・ピー・モルガン・ チェース・バンク・ナショ ナル・アソシエーション	アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市 ボラリス・パークウェー1111	297	0.25
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,138	0.94
ジェー・ピー・モルガン・ セキュリティーズ・ピーエ ルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォ ーフ、バンク・ストリート25	152	0.13
ジェー・ピー・モルガン・ クリアリング・コーポレー ション	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・ センター	416	0.35
計	—	8,268	6.86

- 5 みずほ証券株式会社及びその共同保有者から平成26年3月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成26年2月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,880	2.31
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,708	1.37
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	830	0.67
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	214	0.17
みずほインターナショナル	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	1,933	1.55
計	—	7,566	6.06

- 6 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成26年9月4日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成26年8月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,451	2.03
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目3番1号	371	0.31
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,938	3.27
計	—	6,760	5.61

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,733,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 117,677,200	1,176,772	—
単元未満株式	普通株式 70,295	—	—
発行済株式総数	120,481,395	—	—
総株主の議決権	—	1,176,772	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 太陽誘電株式会社	東京都台東区上野 6丁目16番20号	2,733,900	—	2,733,900	2.26
計	—	2,733,900	—	2,733,900	2.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,250	46,640
受取手形及び売掛金	43,012	51,694
商品及び製品	14,179	15,923
仕掛品	13,457	15,840
原材料及び貯蔵品	9,927	11,135
その他	4,254	6,389
貸倒引当金	△322	△541
流動資産合計	143,759	147,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,723	73,056
機械装置及び運搬具	226,115	235,916
工具、器具及び備品	20,257	21,335
土地	7,697	8,455
建設仮勘定	4,481	5,997
減価償却累計額	△234,877	△248,090
有形固定資産合計	94,397	96,671
無形固定資産		
のれん	600	300
その他	811	749
無形固定資産合計	1,412	1,050
投資その他の資産		
投資有価証券	4,859	5,307
その他	3,493	3,318
貸倒引当金	△325	△345
投資その他の資産合計	8,027	8,280
固定資産合計	103,837	106,002
資産合計	247,596	253,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,597	23,485
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	365	-
短期借入金	10,623	11,906
1年内返済予定の長期借入金	12,472	4,870
未払法人税等	1,159	1,407
賞与引当金	2,746	3,048
役員賞与引当金	74	54
その他	14,352	17,306
流動負債合計	68,392	70,079
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,096	20,089
長期借入金	21,861	17,357
役員退職慰労引当金	117	122
退職給付に係る負債	1,936	2,355
その他	6,635	8,168
固定負債合計	50,647	48,093
負債合計	119,040	118,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,495	41,495
利益剰余金	73,597	73,732
自己株式	△3,412	△3,413
株主資本合計	135,236	135,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	979	1,324
繰延ヘッジ損益	△31	△132
為替換算調整勘定	△7,774	△1,871
在外子会社の退職給付債務等調整額	△34	△31
その他の包括利益累計額合計	△6,860	△711
新株予約権	170	227
少数株主持分	9	24
純資産合計	128,556	134,912
負債純資産合計	247,596	253,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	105,550	105,184
売上原価	80,296	83,042
売上総利益	25,253	22,142
販売費及び一般管理費	※18,057	※19,673
営業利益	7,196	2,468
営業外収益		
受取利息	129	184
受取配当金	55	51
為替差益	558	697
持分法による投資利益	-	2
助成金収入	32	642
その他	107	167
営業外収益合計	883	1,746
営業外費用		
支払利息	267	169
社債利息	36	36
持分法による投資損失	3	-
支払補償費	27	156
休止固定資産減価償却費	239	172
その他	65	152
営業外費用合計	640	687
経常利益	7,439	3,527
特別利益		
固定資産売却益	19	7
その他	-	2
特別利益合計	19	10
特別損失		
固定資産除売却損	106	111
減損損失	548	36
投資有価証券評価損	129	1
事業構造改善費用	862	-
その他	45	4
特別損失合計	1,692	155
税金等調整前四半期純利益	5,766	3,382
法人税、住民税及び事業税	1,431	1,270
法人税等調整額	96	1,372
法人税等合計	1,528	2,642
少数株主損益調整前四半期純利益	4,238	740
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	13
四半期純利益	4,260	726

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,238	740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	362	344
繰延ヘッジ損益	28	△100
為替換算調整勘定	2,901	5,902
在外子会社の退職給付債務等調整額	-	2
その他の包括利益合計	3,293	6,149
四半期包括利益	7,531	6,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,553	6,876
少数株主に係る四半期包括利益	△22	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,766	3,382
減価償却費	9,921	10,248
減損損失	548	36
事業構造改善費用	862	-
のれん償却額	300	300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	55	210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	179	274
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	3
受取利息及び受取配当金	△185	△236
支払利息	267	169
社債利息	36	36
持分法による投資損益 (△は益)	3	△2
固定資産除売却損益 (△は益)	86	104
投資有価証券評価損益 (△は益)	129	1
助成金収入	-	△593
売上債権の増減額 (△は増加)	298	△5,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,648	△3,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△96	2,525
その他	△1,116	1,336
小計	15,377	8,369
利息及び配当金の受取額	178	243
利息の支払額	△291	△257
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△651	△1,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,611	7,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△451	783
固定資産の取得による支出	△9,856	△10,316
固定資産の売却による収入	148	34
投資有価証券の売却による収入	25	67
助成金の受取額	-	446
その他	39	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,094	△8,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△166	994
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,535	△12,105
転換社債の償還による支出	-	△365
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△586	△586
リース債務の返済による支出	△330	△154
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,379	△12,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,049	1,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,945	△12,134
現金及び現金同等物の期首残高	33,280	54,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	※40,225	※42,477

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
高崎市倉賀野団地鍍金協同組合	1百万円	高崎市倉賀野団地鍍金協同組合	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運賃及び手数料	2,883百万円	2,923百万円
研究開発費	3,554	3,998
従業員給料手当	4,453	4,466
退職給付費用	274	283
賞与引当金繰入額	1,033	1,218
役員賞与引当金繰入額	59	51
減価償却費	359	325

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	42,870百万円	46,640百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,644	△4,163
現金及び現金同等物	40,225	42,477

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	588	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	588	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	588	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	588	5	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	電子部品	記録製品 その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	94,723	10,826	105,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	94,723	10,826	105,550
セグメント利益又は損失 (△)	7,405	△209	7,196

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	電子部品	記録製品 その他	合計
売上高			
外部顧客への売上高	96,219	8,965	105,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	96,219	8,965	105,184
セグメント利益	2,003	465	2,468

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円21銭	6円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,260	726
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,260	726
普通株式の期中平均株式数(千株)	117,678	117,747
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円15銭	5円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△4
普通株式増加数(千株)	175	9,835
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……………588百万円

(2) 1株当たりの金額……………5円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月3日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月 7 日

太陽誘電株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 宍戸 通孝 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 高尾 英明 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 今井 仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。